株主の皆さまへ

2013年度第2四半期報告書

2013年4月1日から2013年9月30日まで





ごあいさつ



当社グループの2013年度第2四半期報告書をお届けする にあたり、一言ご挨拶申しあげます。

当第2四半期連結累計期間(2013年4月1日から2013年9月30日までの6ヶ月間)における日本経済につきましては、金融政策・財政政策の効果により、個人消費の堅調な推移に加え、円安による輸出競争力が改善し、景気は順調に回復してきております。

一方、世界経済につきましては、欧州は長期化していた景気 低迷から緩やかな回復の兆しがみられ、米国は住宅市場の堅 調な推移や個人消費の拡大を受けて緩やかな回復傾向が継 続しております。中国は経済成長に減速がみられ、アジア地域 においては経済成長の伸びに鈍化が見受けられるようになっ ております。 当社グループの主要な事業分野であります自動車関連は、国内販売は昨年の「エコカー補助金」終了の反動もあり、2,545千台で前年同期比1.7%の減少となりました。完成車輸出は2,350千台で前年同期比0.9%の減少となりました。これにより国内の自動車生産台数は4,744千台で前年同期比3.4%の減少となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報機器関連は、HDD(ハードディスクドライブ)の減産により受注が減少いたしました。

以上のように、経済環境は不透明な面がございましたが、海外売上の増加と円安という経営環境のもと、売上高は275,224百万円(前年同期比9.8%増)となりました。また収益面では、営業利益は17,210百万円(前年同期比10.0%増)、経常利益は18,767百万円(前年同期比15.6%増)、四半期純利益は12,472百万円(前年同期比26,3%増)となりました。

当第2四半期末配当金につきましては、1株につき10円とさせていただきます。なお、期末配当金につきましては、1株につき10円を見込んでおります。

厳しい環境下ではありますが、引き続き受注活動の強化と、さらなる原価低減努力により、業績の改善に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後も変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

2013年12月

代表取締役社長 並 村 和己

当社グループの事業概況

産業機器ほか事業

ろう付製品、セラミック製品、ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

産業機器ほか事業は、国内景気は回復傾向にある ものの、既存事業の受注減もあり、売上高は 34,931百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益が 1,454百万円(前年同期比13.9%減)となりました。

349^{億円} 590_{億円} 21.4%

630_{億円} 22.9%

売上高• 構成比

1,183_{億円} 43.0%

懸架ばね事業

板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか

懸架ばね事業は、自動車生産が国内では減少したものの、海外ではタイ・北米での増産により、売上高が59,002百万円(前年同期比15.9%増)、営業利益が6.931百万円(前年同期比39.9%増)となりました。









精密部品事業

HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、ファスナー(ねじ)、精密加工品ほか

精密部品事業は、国内での自動車の減産、HDDの減産により、売上高が62,983百万円(前年同期比3.4%減)、営業利益は為替影響もあり2,647百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

シート事業

自動車用シート、シート用関連製品、内装品ほか

シート事業は、自動車生産が国内では減少したものの、海外ではタイ・北米での増産により、売上高が118,307百万円(前年同期比19.3%増)となりました。 営業利益は海外での立ち上げ費用等の影響もあり6,177百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

決算情報(連結)

第2四半期連結貸借対照表

(単位:百万	Щ	ľ
(+ line -	ıJ	

	2013年	2013年	2012年		2013年	2013年	2012年
科目	9月末	3月末	9月末	科 目	9月末	3月末	9月末
資産の部	455,713	425,050	393,004	負債の部	234,301	225,266	219,782
流動資産	238,693	221,914	207,737	流動負債	164,323	160,028	157,386
現金及び預金	62,175	57,137	48,873	支払手形及び買掛金	74,484	69,601	69,589
受取手形及び売掛金	116,718	109,535	104,123	電子記録債務	26,691	25,417	28,513
棚卸資産	38,044	35,235	35,804	短期借入金	18,809	20,242	24,123
繰延税金資産	3,798	4,296	4,079	その他	44,337	44,766	35,159
その他	18,017	15,773	14,994	固定負債	69,977	65,238	62,396
貸倒引当金	△60	△63	△137	社債	20,000	20,000	20,000
固定資産	217,020	203,135	185,266	長期借入金	24,278	21,715	22,369
有形固定資産	135,678	128,841	124,230	リース債務	1,439	1,767	2,454
建物及び構築物	46,605	42,890	42,474	繰延税金負債	10,068	8,277	4,790
機械装置及び運搬具	39,580	38,222	36,371	退職給付引当金	11,546	11,267	10,773
土地	32,107	31,713	30,650	その他	2,645	2,209	2,008
リース資産	1,563	1,917	2,751	純資産の部	221,411	199,783	173,221
建設仮勘定	8,840	7,469	6,164	株主資本	189,666	179,959	171,415
その他	6,980	6,627	5,819	資本金	17,009	17,009	17,009
無形固定資産	5,073	3,689	3,333	資本剰余金	19,308	19,308	19,308
投資その他の資産	76,268	70,604	57,702	利益剰余金	154,144	144,436	135,891
投資有価証券	60,601	53,470	39,548	自己株式	△795	△794	△793
長期貸付金	3,021	3,988	3,182	その他の包括利益累計額	20,675	10,040	△7,181
繰延税金資産	3,695	3,316	3,784	その他有価証券評価差額金	19,636	16,533	9,155
その他	9,093	9,984	11,358	繰延ヘッジ損益	△0	_	△0
貸倒引当金	△144	△154	△171	為替換算調整勘定	1,039	△6,492	△16,336
				少数株主持分	11,069	9,782	8,986
資産合計	455,713	425,050	393,004	負債及び純資産合計	455,713	425,050	393,004

第2四半期連結損益計算書

和上四十六年和	月月11日 (単位:百万				
科目	2013年 4月~9月	2012年 4月~9月	2012年4月~ 2013年3月		
売上高	275,224	250,685	507,985		
売上原価	239,091	216,389	441,316		
販売費及び一般管理費	18,922	18,651	36,648		
営業利益	17,210	15,644	30,020		
営業外収益	2,652	1,728	7,130		
営業外費用	1,094	1,143	2,243		
経常利益	18,767	16,229	34,907		
特別利益	77	914	877		
特別損失	35	2,162	3,083		
税金等調整前四半期(当期)純利益	18,810	14,981	32,701		
法人税等	5,579	4,324	10,981		
少数株主利益	759	781	1,385		
四半期(当期)純利益	12,472	9,876	20,333		

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円					
科目	2013年 4月~9月	2012年 4月~9月	2012年4月~ 2013年3月		
一 営業活動による キャッシュ・フロー	18,767	7,288	29,222		
投資活動による キャッシュ・フロー	△17,028	△14,968	△29,129		
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,429	△5,065	△10,311		
現金及び現金同等物に 係る換算差額	3,067	5	4,153		
現金及び現金同等物の 増加額	3,376	△12,739	△6,064		
現金及び現金同等物の 期首残高	57,009	58,773	58,773		
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	1,740	2,467	4,300		
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	62,126	48,501	57,009		

当社の概要(2013年9月30日現在)

設 立 1936年(昭和11年) 一芝浦スプリング製作所

創 立 1939年(昭和14年)9月8日

資 本 金 170億956万6,312円

従業員数4,769名 ※臨時従業員の年間平均雇用人員を含む

事 業 所 【本社】

横浜

【営業拠点】

横浜、北関東(群馬)、浜松、名古屋、大阪、広島、福岡

【工場】

横浜(ばね/シート)、滋賀、群馬、豊田、厚木、 伊那、駒ヶ根(DDS/産機)、伊勢原、野洲

グループの概要(2013年9月30日現在)

従 業 員 数 21,215名 ※臨時従業員の年間平均雇用人員を含む

国内関連会社 33社

 うち連結子会社
 17社

 持分法適用非連結子会社
 2社

持分法適用関連会社 3社

海外関連会社 47社

うち連結子会社15社持分法適用非連結子会社2社

持分法適用関連会社 3社

(注記)

「当社の概要」、「グループの概要」の従業員数は、2013年3月31日現在の人数です。

株式の概況(2013年9月30日現在)

発行可能株式総数 発行済株式総数 株主総数 600,000,000株 244,066,144株 14,441名

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率
三菱UFJ信託銀行 退職給付信託 大同特殊鋼口 共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	30,892	12.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,825	4.8
双 日 株 式 会 社	11,346	4.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,193	4.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	11,173	4.6
株式会社メタルワン	11,118	4.5
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 神戸製鋼所口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	9,504	3.9
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	5,753	2.3
株 式 会 社 横 浜 銀 行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	5,718	2.3
全 国 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	5,184	2.1

[※]持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

取締役常務執行役員 本多

取締役·監査役(2013年9月30日現在)

常勤監查役瓜生誠二郎 代表取締役社長 玉村 和己 代表取締役副社長 糸井 常勤監査役清水 孝夫 役 堀江 取締役専務執行役員 嘉戸 廣之 杳 均 取締役専務執行役員 梅林 晋 彰 杳 役 小森 取締役常務執行役員 平間 恒彦

執行役員(取締役兼務者を除く)(2013年9月30日現在)

明庸

守朗	堀本	員	役	行	執	薫	畑山	行 役 員	務 執	専
清彦	貫名	員	役	行	執	俊雄	浜野	行 役 員	務 執	常
功	大谷	員	役	行	執	太郎	梅村	行 役 員	務 執	常
英人	榎本	員	役	行	執	隆二	八代	行 役 員	務 執	常
耕	増田	員	役	行	執	文昭	木村	行 役 員	務 執	常
直人	酒井		役	行	執	隆司		行 役 員		
-	大竹	員	役	行	執	柳一	柴田	行 役 員	務 執	常
達朗	中嶋	員	役	行	執	俊男	風間	役 員	行	執
啓修	杉浦	員	役	行	執	徹	杉山	役 員	行	執
二郎	尾山	員	役	行	執	秀一	星野	役 員	行	執

株主メモ

1.事 業 年 度 4月1日から翌年3月31日まで

2.定 時 株 主 総 会 毎年6月

3.基 準 日

定 時 株 主 総 会 3月31日

配当金受領株主確定日 毎年3月31日および

中間配当を行う場合は9月30日

4. 単元株式数 100株

5.株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関 同 連 絡 先

先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081

東京都江東区東砂七丁月10番11号

電話 0120-232-711(通話料無料)

6.公 告 方 法 電子公告により行います。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

http://www.nhkspg.co.jp/

【お知らせ】

- 1.株主様の住所変更その他各種お手続につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱できませんのでご注意ください。
- 2.特別□座に記載された株式に関する各種お手続につきましては、三菱UFJ信託銀行が□座管理機関となっておりますので、上記 三菱UFJ信託銀行 証券代行部にお問合せください。三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次いたします。なお、特別□座に記載された株式を売却するためには証券会社等に一般□座を開設し、特別□座から株式を振替えるお手続きが必要となります。ただし、下記3.にご説明します単元未満株式(100株未満の株式)については、証券□座に振替をせずに売買することが可能です。これについては三菱UFJ信託銀行にお申し出ください。
- 3.市場で売買できない単元未満株式につきましては、当社に対してご所有の株式を時価で売却すること (買取請求)、または単元株となるまでの不足株式数を当社から購入すること(買増請求)ができます。い ずれのお手続きも口座を開設されている証券会社等にお問合せください。なお、特別口座に記載され た株式については、三菱UFJ信託銀行 証券代行部へお問合せください。
- 4.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いたします。

NHKニッパツ





